

○一般・特別会計 決算額の状況

(単位:千円、%)

会 計 別	区 分	決 算 額		比較 (A)－(B)	伸 率
		令和6年度(A)	令和5年度(B)		
一 般 会 計	歳 入	11,239,684	10,431,397	808,287	7.7
	歳 出	10,419,503	9,855,245	564,258	5.7
	差 引 額	820,181	576,152	244,029	42.4
	翌年度へ繰越すべき財源	147,447	113,039	34,408	30.4
	実 質 収 支 額	672,734	463,113	209,621	45.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	1,849,723	1,848,385	1,338	0.1
	歳 出	1,815,586	1,828,176	△ 12,590	△ 0.7
	差 引 額	34,137	20,209	13,928	68.9
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	34,137	20,209	13,928	68.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	275,042	209,792	65,250	31.1
	歳 出	274,231	209,357	64,874	31.0
	差 引 額	811	435	376	86.4
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	811	435	376	86.4
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	1,156,455	1,088,370	68,085	6.3
	歳 出	1,108,730	1,047,917	60,813	5.8
	差 引 額	47,725	40,453	7,272	18.0
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	47,725	40,453	7,272	18.0
介 護 サービス 特 別 会 計	歳 入	38,303	34,074	4,229	12.4
	歳 出	36,936	33,719	3,217	9.5
	差 引 額	1,367	355	1,012	285.1
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	1,367	355	1,012	285.1
渴 水 対 策 事 業 特 別 会 計	歳 入	33,097	39,328	△ 6,231	△ 15.8
	歳 出	33,097	33,090	7	0.0
	差 引 額	0	6,238	△ 6,238	△ 100.0
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実 質 収 支 額	0	6,238	△ 6,238	△ 100.0
総 合 計	歳 入	14,592,304	13,651,346	940,958	6.9
	歳 出	13,688,083	13,007,504	680,579	5.2
	差 引 額	904,221	643,842	260,379	40.4
	翌年度へ繰越すべき財源	147,447	113,039	34,408	30.4
	実 質 収 支 額	756,774	530,803	225,971	42.6

※端数処理の関係上、合計数値と一致しない場合があります。

○下水道事業会計 決算額の状況

○ 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
収 入	817,564	818,237	673	
区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額
支 出	730,802	723,092	0	7,710

○ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	
収 入	293,515	248,465	△ 45,050	
区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
支 出	564,851	547,943	4,711	12,197

○令和６年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、％)

区 分		令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比 較 (A－B)	伸 率
① 歳 入	総 額	11,239,684	10,431,397	808,287	7.7
② 歳 出	総 額	10,419,503	9,855,245	564,258	5.7
③ 歳入歳出差引額(形式収支)		820,181	576,152	244,029	42.4
④ 翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	110,997	97,036	13,961	14.4
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	36,450	16,003	20,447	127.8
	計	147,447	113,039	34,408	30.4
⑤ 実 質 収 支	③－④	672,734	463,113	209,621	45.3
⑥ 単 年 度 収 支		209,621	10,925	198,696	1,818.7
⑦ 財 政 調 整 基 金 積 立 金		303,653	497,588	△ 193,935	△ 39.0
⑧ 地 方 債 繰 上 償 還 金		0	0	0	—
⑨ 財 政 調 整 基 金 取 崩 し		704,807	467,878	236,929	50.6
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 191,533	40,635	△ 232,168	△ 571.3

令和６年度の一般会計歳入総額は１１２億３９６８万４千円、歳出総額は１０４億１９５０万３千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は８億２０１８万１千円となります。

翌年度へ事業を繰越しとする財源を差し引いた実質収支は６億７２７３万４千円で、この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は２億９６２万１千円の黒字となりました。

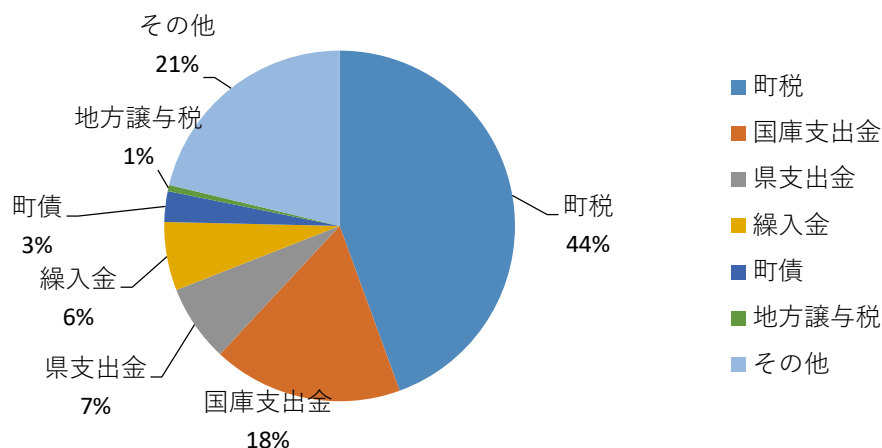
また、単年度収支に財政調整基金への積立３億３６５万３千円を加え、財政調整基金からの取崩し額７億４８０万７千円を差し引いた実質単年度収支は、１億９１５３万３千円の赤字となっています。

○令和6年度一般会計決算額集計表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	4,993,913	44.4	5,118,041	49.1	△ 124,128	△ 2.4
地 方 譲 与 税	64,219	0.6	64,416	0.6	△ 197	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	1,644	0.0	1,167	0.0	477	40.9
配 当 割 交 付 金	29,790	0.3	20,589	0.2	9,201	44.7
株式等譲渡所得割交付金	41,418	0.4	23,801	0.2	17,617	74.0
法 人 事 業 税 交 付 金	108,429	1.0	107,118	1.0	1,311	1.2
地 方 消 費 税 交 付 金	685,630	6.1	651,381	6.2	34,249	5.3
環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	9,994	0.1	8,595	0.1	1,399	16.3
地 方 特 例 交 付 金	130,127	1.2	29,032	0.3	101,095	348.2
地 方 交 付 税	756	0.0	597	0.0	159	26.6
交通安全対策特別交付金	2,348	0.0	2,761	0.0	△ 413	△ 15.0
分 担 金 及 び 負 担 金	99,220	0.9	118,732	1.1	△ 19,512	△ 16.4
使 用 料 及 び 手 数 料	68,151	0.6	63,425	0.6	4,726	7.5
国 庫 支 出 金	1,968,617	17.5	1,587,626	15.2	380,991	24.0
県 支 出 金	797,856	7.1	745,922	7.2	51,934	7.0
財 産 収 入	31,937	0.3	34,568	0.3	△ 2,631	△ 7.6
寄 附 金	465,463	4.1	431,467	4.1	33,996	7.9
繰 入 金	710,096	6.3	819,961	7.9	△ 109,865	△ 13.4
繰 越 金	576,152	5.1	463,793	4.4	112,359	24.2
諸 収 入	136,124	1.2	47,805	0.5	88,319	184.7
町 債	317,800	2.8	90,600	0.9	227,200	250.8
歳入合計	11,239,684	100.0	10,431,397	100.0	808,287	7.7



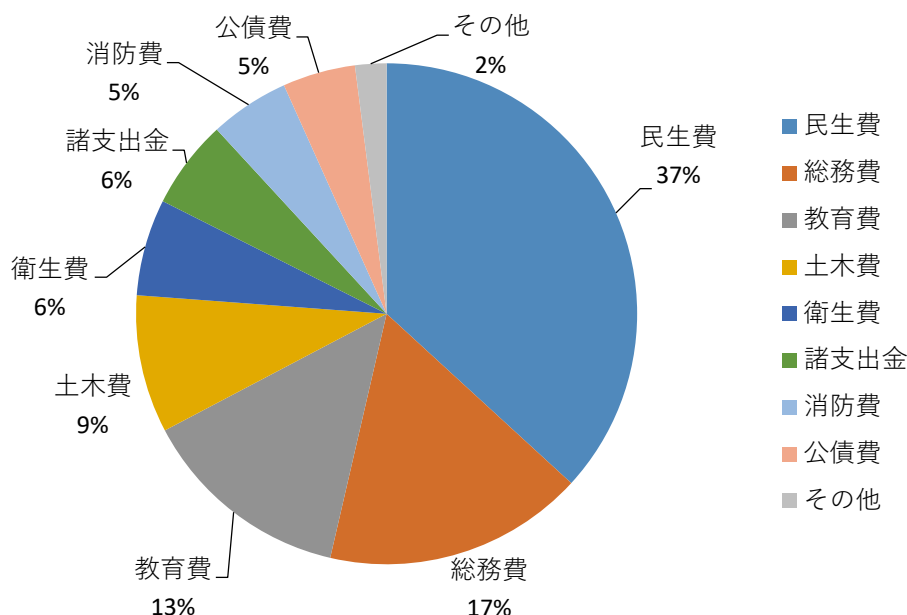
歳入の主なものは町税で、歳入全体の44.4%を占めています。町税については大幅な減収となった令和2年度以降年々増加していましたが、令和6年度は定額減税等の影響により、前年度比で約1.2億円(2.4%)の減少となりました。なお、定額減税による減収分については、地方特例交付金で補填されています。国庫支出金については、民生費に係る負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより前年度より大幅に増加しました。町債については、照明設備LED化や道路新設改良事業などの大型事業の実施により、脱炭素化推進事業債、道路改良事業債及び教育施設整備事業債の借入を行いました。

以上の結果、令和6年度の歳入は、前年度比8億829万円(7.7%)の増額となる112億3,968万円でした。

【歳 出】

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	81,423	0.8	79,131	0.8	2,292	2.9
総 務 費	1,750,634	16.8	1,375,777	14.0	374,857	27.2
民 生 費	3,835,706	36.8	3,728,846	37.8	106,860	2.9
衛 生 費	649,864	6.2	701,029	7.1	△ 51,165	△ 7.3
労 働 費	2,633	0.0	2,680	0.0	△ 47	△ 1.8
農 林 水 産 業 費	95,597	0.9	57,248	0.6	38,349	67.0
商 工 費	31,034	0.3	64,781	0.7	△ 33,747	△ 52.1
土 木 費	926,596	8.9	800,206	8.1	126,390	15.8
消 防 費	534,803	5.1	355,316	3.6	179,487	50.5
教 育 費	1,424,932	13.7	1,468,452	14.9	△ 43,520	△ 3.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	489,178	4.7	521,481	5.3	△ 32,303	△ 6.2
諸 支 出 金	597,103	5.7	700,298	7.1	△ 103,195	△ 14.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	10,419,503	100.0	9,855,245	100.0	564,258	5.7



令和6年度の歳出は、前年度比5億6,426万円（5.7%）の増額となる104億1,950万円でした。主な増額項目としては、総務費における定額減税調整給付金事業や3活プレミアム付電子商品券事業による増、消防費における行政情報等配信システム構築事業による増、民生費における制度改正に伴う児童手当や経常的な経費である扶助費の増などが挙げられます。物価高騰に対する支援としての3活プレミアム付電子商品券事業では、一部補助金を活用しつつ、自主財源を投入し、町民への経済支援を積極的に行いました。基金積立金については、今後の財政需要の見込みに合わせ、財政調整基金や公共施設整備等事業基金を中心に積み立てを行いました。なお、基金積立金額は前年度比で1億円以上の大幅な減額（△14.7%）となり、財政調整基金の残高は前年度比で減少しました。

○令和6年度普通会計の決算《性質別》

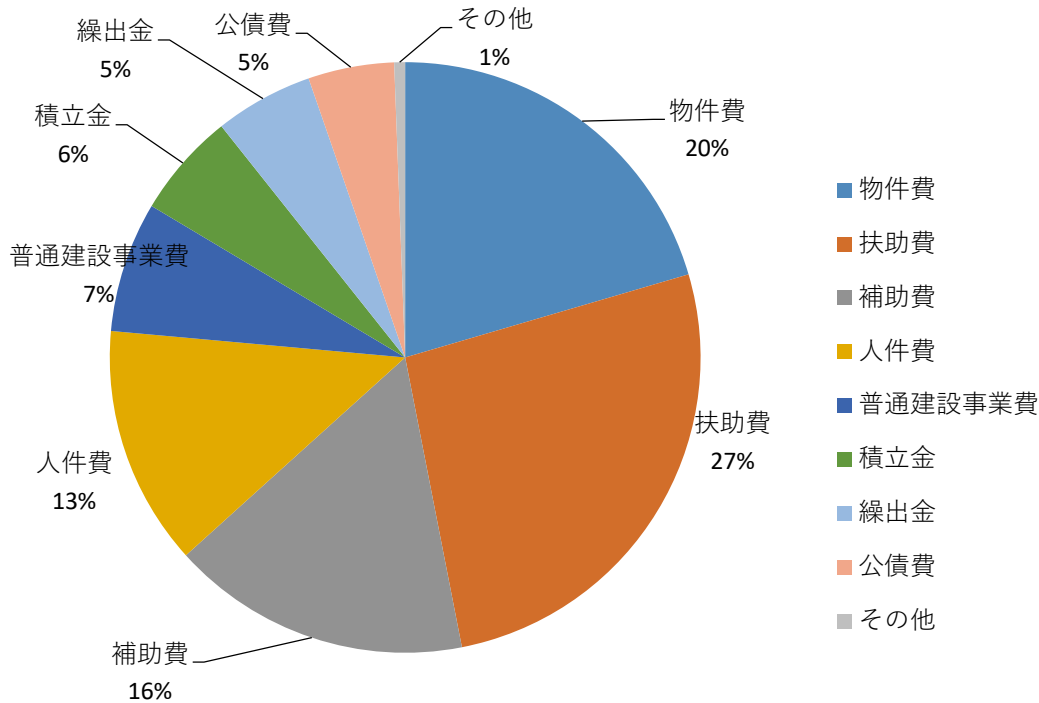
【歳 出】

(単位:千円、%)

科 目			令和6年度		令和5年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
			決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	費	1,363,802	13.1	1,219,244	12.4	144,558	11.9
	扶 助 費	費	2,750,715	26.5	2,490,797	25.2	259,918	10.4
	公 債 費	費	489,178	4.7	521,481	5.3	△ 32,303	△ 6.2
	小 計		4,603,695	44.3	4,231,522	42.9	372,173	8.8
物 件 費			2,126,719	20.4	1,836,395	18.6	290,324	15.8
維 持 補 修 費			61,746	0.6	50,744	0.5	11,002	21.7
補 助 費			1,704,123	16.4	1,343,551	13.6	360,572	26.8
普 通 建 設 事 業 費			742,246	7.1	788,553	8.0	△ 46,307	△ 5.9
積 立 金			597,100	5.7	700,295	7.1	△ 103,195	△ 14.7
繰 出 金			559,754	5.4	918,098	9.3	△ 358,344	△ 39.0
投 資 及 び 出 資 金			0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費			0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計			10,395,383	100.0	9,869,158	100.0	526,225	5.3

※普通会計：本町は一般会計と渇水対策特別会計が該当

(決算統計資料より)

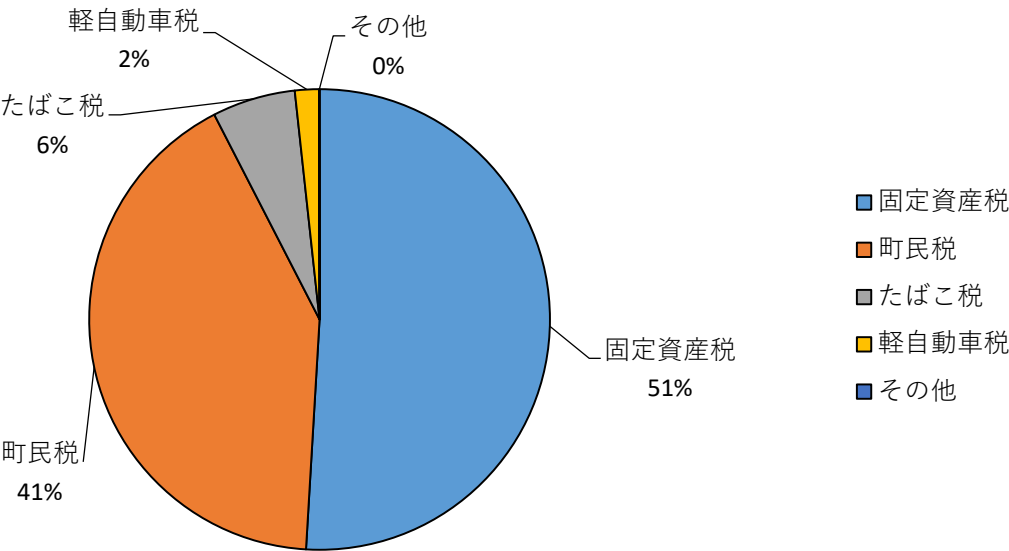


○令和6年度町税の決算状況

(単位:千円、%)

税 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
町 民 税	2,072,750	41. 5	2,169,946	42. 4	△ 97,196	△ 4. 5
個 人 町 民 税	1,436,939	28. 8	1,526,960	29. 8	△ 90,021	△ 5. 9
法 人 町 民 税	635,811	12. 8	642,986	12. 6	△ 7,175	△ 1. 1
固 定 資 産 税	2,543,859	50. 9	2,579,378	50. 4	△ 35,519	△ 1. 4
土 地	787,847	15. 8	774,057	15. 1	13,790	1. 8
家 屋	1,074,861	21. 5	1,074,442	21. 0	419	0. 0
償 却 資 産	674,449	13. 5	723,781	14. 1	△ 49,332	△ 6. 8
交 付 金	6,702	0. 1	7,098	0. 1	△ 396	△ 5. 6
納 付 金	0	0. 0	0	0. 0	0	—
軽 自 動 車 税	84,703	1. 7	80,744	1. 6	3,959	4. 9
町 た ば こ 税	291,278	5. 8	286,659	5. 6	4,619	1. 6
特 別 土 地 保 有 税	0	0. 0	0	0. 0	0	—
入 湯 税	1,323	0. 0	1,314	0. 0	9	0. 7
計	4,993,913	100. 0	5,118,041	100. 0	△ 124,128	△ 2. 4

端数調整あり



○決算に関する用語の説明

用 語	説 明
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち歳入歳出差引額を形式収支という。 ＊形式収支＝歳入決算額－歳出決算額
実 質 収 支	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業に伴う一般財源等）を控除した決算額をいう。 ＊実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度だけの実質的な収支を意味する。 ＊単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）が含まれているため、これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。 ＊実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
財 政 調 整 基 金	経済の不況等による税收減や、災害など予期せぬ支出に備えるための積立金をいう。
特 定 目 的 基 金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。 ＊公共施設整備等事業基金、校舎建設基金、減債基金など
予 算 の 繰 越	会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいう。 ＊継続費の逡次繰越 ある目的のために２ヵ年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けた継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逡次繰り越して執行すること。 ＊繰越明許費 歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。 ＊事故繰越 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となるべき契約その他の行為）を行い、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいう。